

# 審査の結果の要旨

氏名 バフォエ ギギン

開発途上国の農村部の多くは、深刻な貧困に瀕している。これまでもグローバルからローカル、あるいは家計レベルでの貧困緩和策が実施され、それに伴って理論や分析のフレームワーク、実証研究が発展してきた。しかしながら、多様な側面とそれらの複雑な相互関係を特徴とする貧困という事象の包括的な理解や対処は、それほど進んでいない。本研究は、ガーナ共和国（以降、「ガーナ」）・東部州・Fanteakwa district の農村部の家計を対象に、これまでの理論やフレームワークの拡張と統合化を図り、家計の持続可能な生計について包括的に理解し分析する新たな枠組みを提示することを目的とした。本論文は、全 9 章からなる。

第 1 章は、既存研究の整理を通じて、これまでの家計の持続可能な生計に関する理論やフレームワークである、生計アプローチ (Livelihood Approach) の到達点と問題点を整理し、続く第 2 章では、本研究の調査対象地の概要を把握した。第 3 章では、第 1 章、第 2 章を踏まえ、生計アプローチの中でも本研究が着目する 4 つの指標、すなわち 1) 実現可能性 (Viability)、2) 資産 (Asset)、3) 脆弱性 (Vulnerability)、4) 生態系 (Ecology)、を特定化するとともに、それらを統合化する、本研究の中心である家計の持続可能な生計に関する枠組み、家計の持続可能性指標 (Household Livelihood Sustainability Index: HLSI) の枠組みを提示した。以下第 4 章から第 7 章にかけてそれぞれの指標についてその拡張と、研究対象地への適用を行い、第 8 章でそれらの統合化を試み、第 9 章で、本研究の結論を導出している。

第 4 章では、1) 実現可能性について、分析を行った。調査対象地の家計は、3 以上の生計に依存していることが明らかとなった。一方で、生計の優先度 (Priority) について調査・分析を行ったところ、実現可能性と差があることが確認された。これは農村部の家計の貧困に由来する時間選好から、即時的な消費を嗜好しがちであることや、当該生計へのアクセス可能性から、よりアクセスしやすい生計手段を選択しがちであること等が原因である。実際の貧困緩和戦略の策定・実施においては、家計の生計の実現可能性と優先度との差異を考慮することが必要であることが示唆される。

第 5 章では、家計の保有する資産について、自然資産 (Natural Asset: NA)、社会資産 (Social Asset: SA)、金融資産 (Financial Asset: FA)、人的資産 (Human Asset: HA)、物的資産 (Physical Asset: PA) の 5 つの側面からの評価を試みた。その際、これまで等閑視されてきた Asset 間の代替関係を踏まえた持続可能な生計のための Asset のあり方に関する理論的フレームワークを新たに提示した。調査対象地域における家計の保有する Asset はアンバランスであり、特に最も基本的な資産である HA に加え、PA の改善を

促すような貧困緩和政策の必要性が示された。

第 6 章では、社会人口・生計戦略・健康・食料・水資源・制度・気候変動および自然災害、の 7 つを指標に、調査対象地域の脆弱性について住民の主観に基づく評価を行った。制度については、これまで既存研究で扱われておらず、本研究で提示された新たな指標である。本章における分析結果から、調査対象地域では、社会人口・生計戦略の二つの脆弱性に関する指標が低いのみで、残り 5 つの指標については高い脆弱性の評価が示された。これまで考慮されてこなかった制度に関しても、高い脆弱性が示され、これも含む 5 つの要素について、その脆弱性への対応が求められる。

第 7 章では、農業・石炭製造・キャッサバの加工 (Gari Processing)・小規模な商い・雇用労働・その他の活動、について生態系に与える影響の大きさについて、第 6 章同様、住民の主観的評価を実施した。分析の結果、雇用労働と小規模な商いが最も生態系に与える影響が小さいと評価された。

第 8 章では、各章の分析結果を統合的にとらえる、家計の持続可能性指標が提示された。実現可能性、資産は、それぞれ正の影響を、脆弱性、生態系は、それぞれ負の影響を表す指標であり、各章で数量的把握を試みたものの、単純に加えるなどはできず、家計の持続可能性を高める生計に関する貧困緩和戦略を立案・実行する際の多角的な視点の必要性とそのフレームワークが提示された。これらを統合化した指標の導出については今後の課題である。また第 9 章で指摘されているように、本研究成果を一般化するうえで、他地域での検証が必要であること、さらに主観的評価による本研究の成果を、衛星画像を含む他のデータによりその妥当性を確認することも求められよう。

本研究は、貧困緩和に関するアプローチの一つである、生計アプローチの中でも主要な 4 つのアプローチについて理論的拡張と、その調査対象地での適用による検証を試みると同時に、常に現場レベルでの貧困緩和戦略に資する研究成果の導出を意図したものとなっており、学術的にも社会実装という意味でも非常に大きな意義を有する。

以上から、博士 (サステナビリティ学) の学位を授与するに十分であると認める。

以上 1989 字